

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年6月29日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度

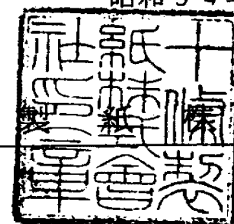
(自 昭和52年4月1日
至 昭和53年3月31日)

(自 昭和53年4月1日
至 昭和54年3月31日)

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年7月27日提出

会社名 十 條



式 会 社

英訳名 Jujo Paper Co., Ltd.

代表者の
役職氏名

代表取締役社長

豊 永 幸 三



本店の所在の場所 東京都北区王子1丁目4番1号

本店事務所の所在の場所 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号 電話 東京03(211)大代表7311

連絡者 経理部副部長 林 敏 毅

もよりの連絡場所 同 上 電話 同 上

連絡者 同 上

監 査 報 告 書

十 條 製 紙 株 式 会 社

取締役社長 豊 永 幸 三 殿

作 成 日 昭和54年7月24日

事務所々在地 東京都中央区日本橋1丁目18番1号

監査法人の名称 監査法人 太田 哲三事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

山本優枝(印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている十條製紙株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行つた。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、十條製紙株式会社及び連結子会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 財 務 諸 表

1. 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	年 度	昭和53年3月31日現在			昭和54年3月31日現在			増 減(△)
		金 額		構成比	金 額		構成比	
(資産の部)				%			%	
I 流動資産								
現金及び預金			47,114			42,126		△ 4,988
受取手形及び売掛金(注1)			40,253			42,877		2,624
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金(注1)			3,417			3,641		224
有価証券			10,655			16,454		5,799
たな卸資産			44,928			38,865		△ 6,063
その他の流動資産			7,150			7,644		494
貸倒引当金			△ 1,009			△ 1,281		△ 272
流動資産合計			152,508	48.5		150,326	49.0	△ 2,182
II 固定資産								
1.有形固定資産								
建物及び構築物		47,350				48,072		
減価償却引当金		△ 17,988	29,362			△ 19,841	28,231	△ 1,131
機械及び装置		172,376				177,221		
減価償却引当金		△ 87,918	84,458			△ 97,915	79,306	△ 5,152
土地			9,749			10,444		695
山林及び植林			6,866			7,052		186
建設仮勘定			6,137			2,186		△ 3,951
買換資産引当金			△ 5,732			△ 5,022		710
その他の有形固定資産		4,800				5,178		
減価償却引当金		△ 3,673	1,127			△ 3,898	1,280	153
有形固定資産合計			131,967	42.0		123,477	40.3	△ 8,490
2.無形固定資産								
その他の無形固定資産			598			550		△ 48
無形固定資産合計			598	0.2		550	0.2	△ 48
3.投資その他の資産								
投資有価証券			5,937			8,377		2,440
非連結子会社及び 関連会社株式			4,877			4,731		△ 146
長期貸付金			9,449			9,776		327
非連結子会社及び 関連会社長期貸付金			3,638			4,038		400
その他の投資その他の資産			5,405			5,301		△ 104
貸倒引当金			△ 195			△ 175		20
投資その他の資産合計			29,111	9.3		32,048	10.5	2,937
固定資産合計			161,676	51.5		156,075	51.0	△ 5,601
III 繰延資産								
開発費他			46			35		△ 11
繰延資産合計			46	—		35	—	△ 11
資 産 合 計			314,230	100.0		306,436	100.0	△ 7,794

(単位:百万円)

科 目	年 度	昭和53年3月31日現在		昭和54年3月31日現在		増 減(△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		41,605		42,379		774
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		2,813		3,551		738
短期借入金		66,653		71,910		5,257
未払費用		4,501		4,686		185
負債性引当金(注2)		462		544		82
その他の流動負債		21,431		20,825		△ 606
流動負債合計		137,465	43.8	143,895	46.9	6,430
II 固定負債						
社 債		19,586		17,917		△ 1,669
長期借入金		112,081		93,919		△ 18,162
退職給与引当金		15,146		16,301		1,155
その他の固定負債		4,266		3,269		△ 997
固定負債合計		151,079	48.1	131,406	42.9	△ 19,673
III 特定引当金						
価格変動準備金		955		742		△ 213
特別償却準備金他		64		46		△ 18
特定引当金合計		1,019	0.3	788	0.3	△ 231
IV 少数株主持分		32	—	46	—	14
負債合計		289,595	92.2	276,135	90.1	△ 13,460
(資本の部)						
I 資 本 金		9,449	3.0	10,590	3.5	1,141
II 資本準備金		6,870	2.2	10,570	3.5	3,720
III 利益準備金		2,546	0.8	2,538	0.8	△ 8
IV その他の剰余金		5,770	1.8	6,583	2.1	813
資本合計		24,635	7.8	30,301	9.9	5,666
負債・資本合計		314,230	100.0	306,436	100.0	△ 7,794

(注)

1. 割引手形残高 30,015 百万円	1. 割引手形残高 31,527 百万円
2. 負債性引当金は事業税引当金である。	2. 同 左

2. 連 結 損 益 計 算 書

(単位: 百万円)

年 度 科 目	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日			自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日			増 減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 売 上 高		278,503	100.0%		278,773	100.0%	270
II 売 上 原 価		229,468	82.4		226,329	81.2	△ 3,139
売上総利益		49,035	17.6		52,444	18.8	3,409
III 販売費及び一般管理費							
運 賃 諸 掛	15,069			16,412			
その他販売費(注1)	9,217			11,564			
給 料 及 び 手 当	2,903			3,511			
そ の 他(注2)	6,017	33,206	11.9	6,238	37,725	13.5	4,519
営業利益		15,829	5.7		14,719	5.3	△ 1,110
IV 営業外収益							
受 取 利 息	2,616			2,136			
非連結子会社からの受取利息	60			28			
受 取 配 当 金	729			713			
有価証券売却益	1,468			955			
為 替 差 益	1,422			1,024			
そ の 他	1,077	7,372	2.6	1,200	6,056	2.1	△ 1,316
V 営業外費用							
支払利息及び割引料	18,343			16,044			
そ の 他	871	19,214	6.9	1,325	17,369	6.2	△ 1,845
経 常 利 益		3,987	1.4		3,406	1.2	△ 581
VI 特別利益							
固定資産売却益	147			2,341			
有価証券売却益	732			0			
そ の 他	107	986	0.4	202	2,543	0.9	1,557
VII 特別損失							
特別退職金	556			0			
臨時為替差損	194			0			
貸倒引当金繰入額	0			245			
災 害 損 失	0			286			
前期損益修正	0			969			
そ の 他	106	856	0.3	223	1,723	0.6	867
税金等調整前当期純利益		4,117	1.5		4,226	1.5	109
VIII 特定引当金取崩額							
価格変動準備金他取崩額		1,141	0.4		979	0.4	△ 162
IX 特定引当金繰入額							
価格変動準備金他繰入額		955	0.4		748	0.3	△ 207
税金等調整前当期利益		4,303	1.5		4,457	1.6	154
法人税及び住民税		2,498	0.9		2,963	1.1	465
少数株主損益		0	-		14	-	14
当 期 利 益		1,805	0.6		1,480	0.5	△ 325

(注)

- 貸倒引当金繰入額19百万円を含む。
- 事業税引当金繰入額651百万円及び退職給与引当金繰入額779百万円を含む。

- 貸倒引当金繰入額8百万円を含む。
- 事業税引当金繰入額911百万円及び退職給与引当金繰入額728百万円を含む。

3. 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位: 百万円)

科 目	年 度	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日		自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日		増 減(△)
		金 額		金 額		
I その他の剰余金期首残高			5,191		5,770	579
II その他の剰余金増加高						
資本準備金取崩額		0		536		
利益準備金取崩額		0	0	50	586	586
III その他の剰余金減少高						
利益準備金繰入額		35		42		
配 当 金		1,118		1,138		
役 員 賞 与		73	1,226	73	1,253	27
IV 当 期 利 益			1,805		1,480	△ 325
V その他の剰余金期末残高			5,770		6,583	813

連結財務諸表作成の基本となる事項

（自 昭和52年4月1日） 及び （自 昭和53年4月1日）
（至 昭和53年3月31日） （至 昭和54年3月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

当社は、重要な子会社を連結の範囲に含めることを方針としている。当連結財務諸表に含まれた連結子会社数及び連結子会社名は、次のとおりである。

十 條 板 紙 ㈱
西 日 本 製 紙 ㈱
十 條 木 材 ㈱
四国コカ・コーラボトリング ㈱
十 條 セ ン ト ラ ル ㈱

以上 5 社

連結の範囲から除外した非連結子会社群は、その合算総資産及び合算売上高のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響は及ぼしていない。

なお、非連結子会社数及び主要な非連結子会社名は次のとおりである。

（自 昭和52年4月1日） 十條開発㈱、十條サービスセンター㈱ 他22社
（至 昭和53年3月31日）

（自 昭和53年4月1日） 十條開発㈱、十條サービスセンター㈱ 他23社
（至 昭和54年3月31日）

2. 持分法の適用に関する事項

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則2により、非連結子会社及び関連会社に対する投資については、取得原価で評価し、持分法は適用していない。

なお、非連結子会社数、関連会社数及び主要な関連会社名は次のとおりである。

（自 昭和52年4月1日） 非連結子会社は24社、関連会社は十條キンバリー ㈱
（至 昭和53年3月31日） 十條ハコリン㈱ 他37社

（自 昭和53年4月1日） 非連結子会社は25社、関連会社は十條キンバリー ㈱
（至 昭和54年3月31日） 十條ハコリン㈱ 他36社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、当連結決算日（3月31日）と同じである。

4. 会計処理基準に関する事項

当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当り、当社ならびに連結子会社が採用した主な会計処理基準は次のとおりである。

事 項	親 会 社	連結子会社
有価証券の評価基準	原 価 法	同 左
投資有価証券の評価基準	原 価 法	同 左
たな卸資産の評価基準	原 価 法	同 左
たな卸資産のたな卸方法	移 動 平 均 法	同 左
有形固定資産の減価償却方法	定率法(一部定額法)	定額法又は定率法
無形固定資産の減価償却方法	定 額 法	同 左
貸倒引当金の計上基準	税 法 基 準	主として税法基準
退職給与引当金の計上基準	税 法 基 準	同 左
外貨建金銭債権債務の換算基準		
短 期	決算日の為替相場	同 左
長 期	取得時の為替相場	—

(但し、為替相場に著しい

変動がある場合は決算日の為替相場)

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は各取得日を基準とする段階法による。

相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定とし、発生年度以降5年間で均等償却した。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、その全額を親会社が負担している。減価償却資産については、金額僅少につき消去していない。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該 当 事 項 な し。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益金処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分は行っていない。